

はちのへ 市議会だより

平成16年3月定例会

No.43

編集と発行・八戸市議会 八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2004年（平成16年）4月15日発行



式典では、せきを開放し放水路に浅水川の水が流された



浅水川河川改修事業竣工式

平成16年3月定例会は、2月24日から3月18日まで、23日間の会期で開き、平成16年度一般・特別・企業の各会計当初予算など市長提出議案56件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

市町村合併や財政、観光行政、教育行政等、196項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

なお、今定例会では、会派を代表して質問する代表質問がありました。

質問した議員

- ・吉田 淳一
- ・寺地 則行
- ・松橋 廣知
- ・前澤 時廣
- ・畑中 哲雄
- ・菊地 敏明
- ・大島 一男
- ・八嶋 隆男
- ・石橋 充志
- ・松田 勝志
- ・坂本 眞将
- ・山名 文世
- ・上条 幸哉
- ・豊田 美好

代表質問

市営バスの情報提供等

サービス向上は

市民政友会代表

〔問い〕 携帯電話等を利用した市営バスの路線、時刻表等の情報を提供する考えは。

〔答え〕 昨年三月、市営バスのホームページを開設し、路線図、全停留所の時刻表などの情報を提供している。

必要な情報を迅速にわかりやすく、いつでも容易に見られることは、利用者ニーズにマッチし、利

便性向上に寄与すると考えている。

来年度中に携帯電話による全停留所の時刻表を検索できるシステムを構築し、情報提供等のサービス向上を図りながら、利用者確保に努めていく。

州都誘致の取り組みは

新政・新風クラブ代表

〔問い〕 北東北三県での三県合体などの議論が進む中で、当市への州都誘致に向けた取り組みは。

〔答え〕 青森県、岩手県および秋田県では、昨年十月に「北東北広域政策推進会議」を設置し、議論

を進めていくと聞いている。

道州制の州都は、地域の中核として、より一層の交流の拠点性を求められると考えている。

当市は、陸・海・空の交通の結節点であり、冬期間の降雪量も比較的少なく、さらに経済基盤の根幹となる産業集積を誇っているため、北東北三県で考えた場合、中心的役割を担う潜在的な力があると考えている。

今後とも、多様な施策によるまちづくりを進め、交流の拠点性をさらに高めていく。

経済・雇用対策本部の

設置は

社民党・市民連合代表

〔問い〕 経済・雇用対策本部を設置する考えは。

〔答え〕 経済・雇用対策本部は設置せずに、国の地域再生制度に重点的に取り組んでいく。

当市では、今年一月に地域再生の二次募集に対し、「ゼロ・エミッション」とマイクログリッドによる八戸地域再生構想」を提案した。市としては、地域雇用が幅広く維持、あるいは創出されるよう、全庁的な体制で取り組みたいと考

えており、庁内に助役を座長とする、八戸市地域再生推進会議を設置し、経済活性化や雇用創出の推進に努めていく。

(仮称)障害者いこいの家とはまなす学園の整備は

公明党代表

〔問い〕 (仮称)障害者いこいの家の現状と、県立はまなす学園との一連の整備状況は。

〔答え〕 (仮称)障害者いこいの家は、重症心身障害者が養護学校卒業後、療育や活動の場として利用する通所施設で、県に対し、整備を強く要望してきた。

県は今年度、当該施設を重症心身障害者デイサービス事業の施設として、はまなす学園に併設する形で整備を終え、また、はまなす



はまなす学園に併設の家族交流棟

学園の一部病棟を重症心身障害児病棟へ転換している。

年金改定の影響は

日本共産党議員団代表

〔問い〕 国民年金保険料の引き上げによる負担増と、年金支給額〇・三パーセント引き下げ、支給額十五パーセント削減の影響は。

〔答え〕 国民年金保険料の引き上げによる市の被保険者への影響は、一人当たり三千六百元、二十一・三パーセントの増となり、免除者を除く平成十四年度末の第一号被保険者数約三万三千人で積算すると、平成二十九年年度までの累積負担額は、約百一億円の増となる。

〇・三パーセント減額改定による市の受給者への影響は、平成十四年度の八戸社会保険事務所管の国民年金、厚生年金、船員保険の総年金支給額五百七十三億三千万円から、約一億七千万円の減額となる。

厚生労働省では、夫が四十年間厚生年金加入、妻が専業主婦のモデル世帯の場合、平均手取り収入は六万九千円の増となるが、年金受給額は月額一千円の減と試算している。

個人質問

(仮称)第二根城中学校

の開校は

新政・新風クラブ

【問い】(仮称)第二根城中学校の開校までのスケジュールは。



八戸ニュータウン内の中学校予定地

【答え】平成十九年四月の開校をめぐり、平成十六年度に建設予定地の地質調査および校舎、屋内運動場の設計、平成十七年度から校舎建設工事、平成十八年度には校庭造成工事等を予定している。

校舎および屋内運動場は、十二学級規模で建設することとしている。通学区域については、平成十六年度に、通学区域審議会で審議し、決定する予定となっている。

県境不法投棄問題に

小委員会等の設置は

社民党・市民連合

【問い】八戸地域県境不法投棄問題対策協議会の中に、小委員会か専門部会を設置する考えは。

【答え】今後、青森・岩手両県の現状回復事業が本格化する中で、当協議会として技術的な評価、検討が必要との観点から、技術部会を設けるための準備を進めている。

技術部会の構成は、会員の実務担当者および学識経験者として八戸工業大学からも参加をもらい、実質的な検討ができる場にしていきたいと考えている。

周辺環境への影響等については、技術部会での検討のほか、八戸工業大学が行っているリモートセンシングシステムによる情報も受けながら、汚染拡散の防止を第一に取り組んでいく。



汚染拡散防止の仮設浄化プラント

芸術文化団体間の

ネットワークづくりは

新政・新風クラブ

【問い】芸術文化団体間の連携・交流のため、ネットワークをつくる考えは。

【答え】当市の芸術文化活動は、さまざまな分野で活発に行われているが、それぞれの団体ごとの活動にとどまっている現状である。

芸術文化活動をさらに活性化させるためには、他団体との交流を深め、情報を共有することが必要であり、そこから新たな活動や取り組みが生まれてくると考えている。

現在、八戸市文化協会では、加盟団体の強化発展と相互の連絡融和を図る事業を行っている。

八戸市文化協会に加盟していない団体等も含めたネットワークの拡大や今後のあり方、よりよい支援策等について関係団体とも協議しながら研究していく。

ホームページでの

入札結果公表は

新政・新風クラブ

【問い】入札結果のホームページ

での公表を進めるべきでは。

【答え】簡易型一般競争入札については、ホームページで公表しているが、これを除く入札結果はすべて、掲示または閲覧の方法により公表している。

現在、ホームページでは、工事発注見通しや競争入札参加資格者名簿などについて公表しているが、指名競争入札等の入札結果についても、ホームページでの公表を検討していく。

改正消費税法の影響は

日本共産党議員団

【問い】消費税法の改正が、地元中小企業と地域経済に与える影響は。

【答え】今回の改正の主なものは、事業者免税点の引き下げ、簡易課税制度の適用上限の引き下げ、総額表示の義務付けであり、消費税に対する信頼性、透明性を向上させるなどのために、平成十六年四月から適用されるものである。

八戸税務署の調べでは、事業者免税点の引き下げに伴う、対象個人事業者は、現在の約千事業所から三三四倍に増えるものと予想さ

れている。

地域経済に与える影響については、市としては予測することは困難である。

学校敷地内全面禁煙の

意見聴取と開始日変更は

市民政友会

【問い】学校敷地内全面禁煙施行前に、教職員ほかからも広く意見聴取するのか。また、全面禁煙開始日の変更は。

【答え】市内小・中学校の敷地内全面禁煙の実施に当たり、教職員の全面的な協力、保護者や地域、学校来訪者、出入りする業者の理解と協力を得ながら推し進めていくものである。

市内各学校の多くは、すでに参観日などを利用し、保護者への協力依頼をしており、学校に出入りする工事関係事業者の各協会に対し、協力を要請するとともに、市広報でも協力をお願いしている。

今後とも、市民ならびに関係者への周知を図りつつ、理解と協力をお願いしていくことから、意見聴取については実施しない。全面禁煙については、平成十六年四月を目途に推進していく。

認可外保育所の

ゼロ歳児保育料に助成は

社民党・市民連合

【問い】認可外保育所に入所している、ゼロ歳児への保育料を助成する考えは。

【答え】当市の認可外保育所は、事業所内保育所も含めて約三十か所あり、ゼロ歳児四十四人を含む七百人の就学前児童が入所している。

このことは、待機児童解消と保育ニーズに対応した夜間、休日保育など、認可保育所を補完する役割を果たしている。

県が行う立ち入り調査、指導を受けた施設には、入所児童および職員の健康診断の経費の助成、第二子保育料軽減、保育材料費の助成を県と市で行っている。

ゼロ歳児への保育料の助成については、関係者と協議を重ね、検討していく。

用地売却仲介者への 報奨金制度の導入は

市民政友会

【問い】工業団地造成地の売却仲介者への報奨金制度を導入する考

えは。

【答え】工業団地の造成・分譲は、青森県新産業都市建設事業団に委託しており、企業誘致は、県、地域振興整備公団、八戸市企業誘致促進協議会等と市が一体となって進めている。

具体的には、セミナー等の開催による工業団地のPR、八戸市出身者や市内企業等からの情報収集、企業訪問、企業が来八した際の工業団地への案内、工業団地分譲に係る各種手続きの調整、工場立地後の優遇措置の適用や地元協力工場の紹介、雇用に関する協力等を実施してきた。

この結果、当市では工業団地に限らず、毎年、数社の企業誘致に成功しており、新年度から、誘致対象業種の拡大と新たな優遇措置の実施を予定している。



八戸グリーンハイテクランド

当面は、これまでの形態で企業誘致を推進するが、報奨金制度についても、今後検討していく。

市職員の能力向上を

市民政友会

【問い】自治体を取り巻く環境が厳しい中、最も重要な要素である職員の能力開発の環境づくりを。

【答え】当市では、八戸市人材育成基本方針に基づき、職員の育成を図っており、特に、主査級職員研修で実施している政策課題研究では、政策立案能力の向上を図られているほか、提案内容の施策への導入を検討している。

提案の活用や政策立案への研修生の参画は、職員の研修参加意欲を高め、実際の政策立案にも資するものである。

また、自己申告制度を実施しており、今月初の試みとして、「環境・エネルギー」および「縄文の里整備」の事業、民間企業の派遣研修生としての職員を公募したところ、複数の職員から応募があった。

今後、合併後の組織体制も視野に入れながら、新たな人材育成基本指針も検討していく。

平成15年度3月 補正予算

一般会計補正予算額 6億5,794万3千円 補正後の予算総額 770億6,978万6千円

主なもの

財政調整基金積立金.....	200,000千円
市債管理基金積立金.....	190,041千円
社会福祉基金積立金.....	1,270千円
都市緑化基金積立金.....	400千円
市民病院事業会計負担金等.....	508,472千円
高齢者等市営バス特別乗車証負担金.....	56,266千円
白山台公園整備事業費.....	20,000千円
中小企業振興補助金.....	15,650千円
いかつり漁業構造再編対策事業補助金.....	3,726千円

予算特別委員会

平成十六年度の一般・特別・企業会計の予算は、予算特別委員会で審査し、可決されました。
なお、各会派から予算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。

市民政友会

賛成

一般会計歳入の太宗をなす市税の減少、扶助費等の義務的経費の増に加えて、国の三位一体改革による交付金の削減等、厳しい状況下にある。

今年度打ち出した「八戸市財政健全化計画」を基に、全庁をあげて歳出全般の見直しに努めた結果、一般会計歳出について、特殊要因を除いた総額を、前年度比一九パーセント減とされた点、また、歳入についても、財政調整基金や市債管理基金の取り崩しを、前年度に比べ二億円減となる十五億円とした点を評価する。

また、事業選択にあたっては、第四次八戸市総合計画に則しながら、教育、海洋、観光、経済・雇用対策、都市緑化および行政改革の六つの事業を選択し、重点的に配分することで、市民生活の向上

と福祉の充実を目的に、限られた予算の効果的な活用を図った点を評価する。

今後、さらに財政環境が厳しくなってくることを考え、各種事業の民間への業務移管・アウトソーシングの可能性模索について、検討することを要望する。

これまでの教育立市、海洋立市に加え、環境立市が打ち出されていることから、現制度の改革や、当市ならではの具体策の創出を目的として取り組むよう要望する。

また、県アイスホッケー連盟リンク事業補助金については、平成十七年度以降の予算計上について、慎重な配慮を要望する。

市町村合併については、合併の目的・本来の意義に立ち返り、議会との連携を密に、各町村と話し、市民が願う合併へと道をつけていくよう要望する。

自動車運送事業については、デジタル行先表示機の導入、管理者制度の廃止等、新たな経営改善に

取り組む姿勢を評価する。

今後、取り巻く環境の変化を見据え、また、市営バス事業検討委員会の提言を踏まえつつ、市民の足の確保と、さらなる経営健全化に努力することを要望する。

市民病院事業については、地域医療支援病院の指定を受け、一般医療から高度・特殊医療まで幅広く地域医療を担いながら経営健全化に取り組んでいる点を評価する。

今後、他の病院や診療所との連携を図り、市民のニーズを把握し、患者本位のサービス提供に努めるよう要望する。

新政・新風クラブ

賛成

市の財政環境は、地方交付税等の大幅な削減を強いられ、少子・高齢化対策、扶助費等の義務的経費の増が必定の中にあつて、新年度予算は、特殊要因を除いた一般会計歳出規模、財政調整基金等からの繰入額を昨年度当初予算以下

に抑え、八戸市財政健全化計画を着実に推進し、あらゆる事務事業について厳しい選択を行い、財政

健全性の確保と、行財政改革の推進を優先的に配慮した点を評価する。

教育立市、海洋立市、観光事業、経済・雇用対策、都市緑化、行政改革の関連事業の推進など、市民生活の向上と福祉の充実に向け、新規事業を含め市勢発展上重要な施策について、重点的に取り組んだ予算編成を評価する。

市町村合併については、都市と町村が共生し、産業・経済両面において、そのスケールメリットを生かすべく、新たな自治体形成に向けて尽力し、合併本来の目的や理念に立ち返り、住民の意向を踏まえつつ、さらなる前進を期待する。

是川縄文の里整備事業については、国史跡の是川遺跡を活用し整備を進めるとともに、市民に対する啓発活動と基金協力を呼びかけ、史跡の永久的な保存、活用を図る構想実現に向けて、積極的に取り組むよう要望する。

八戸市都市計画マスタープランについては、行政主導の都市計画から市民主体のまちづくりに向けて、地域特性に応じた将来都市像の具象化のため、市民協働のもと、整備促進に努めるよう要望する。

海洋立市プランについては、海に親しむまちづくり、海を活かした観光交流の推進、産業の振興を柱に、各振興プロジェクトを進め、より魅力ある、活気あふれるまちづくりの実現のため、普及啓発イベント事業の開催に力を尽くすよう要望する。

自動車運送事業については、経営改善への取り組み、業務の効率化、経費削減に努めていることを評価する。

社会情勢、交通手段の変化により、バス利用者の減少が続いているが、公営バスの使命から市民の足の確保に努め、市営バス事業検討委員会の答申に配慮し、より一層の経費削減を行い、経営健全化に向け取り組むよう要望する。

市民病院事業については、地域の中核的基幹病院として、他医療機関との連携・協調のもと、一般医療・高度特殊医療・救命救急センター・周産期センターなど地域医療の確保に努め、今年度は、電子カルテ導入など、医療水準向上に取り組んでいることを評価する。

患者本位の立場を忘れず、一層のサービス・医療の質の向上を図り、経営の効率化に努めるよう要望する。



市営バス

社民党・市民連合

賛成

一般会計予算の規模は、七百八十二億二千万円の三・七パーセント増となったものの、特殊要因を除くと実質二・九パーセント減である。

市税の減収と地方交付税の大幅な削減により、市債百七億四千八十万円、繰入金では、財政調整基金および市債管理基金あわせて十五億円の取り崩しは極めて大きく、一般会計の新年度末地方債残高は、八百七十億円と累積している。

厳しい財政状況にありながらも、「海の音楽祭」開催に係る経費、市民の健康づくり推進、教育立市、環境・リサイクル・エネルギー産業の振興事業など、新時代の都市づくりへの意欲が感じられる。

市町村合併は、平成十七年一月一日を目的として協議が進められているが、予期せぬ難題が多く発生していることから、合併時期に固執しない柔軟な姿勢を求める。

また、合併特例債の活用には慎重を期するとともに、地域住民に徹底した情報開示を行い、創意性・自主性の尊重を希望する。

要望および意見として、少子・高齢化に対応した保育の充実および老人福祉サービスの水準を低下させることなく、弱者に思いやりのある施策を講じること。

教育面では、学習環境整備の充実と、教育関係者としての自覚を促すこと、また、経済の活性化と雇用対策の推進を求める。

自動車運送事業については、規制緩和、輸送需要等の多様化に伴い、バス利用者の長期的低落傾向が続く厳しい情勢にある。

しかし、公営バス事業の特色は、長期的かつ安定的な運行サービスの充実が図られることにある。

また、低公害車両や低床型車両の導入等により、福祉の向上が図られるとともに、公務員としての自覚と身分保障などから、良質な乗務員の確保が可能となる。

まちづくりの視点、福祉、環境対策等からも公営バス事業の存続に向け、一層の経営努力を望む。

市民病院事業については、病院機能評価の更新、教育研修機能の創設、電子カルテ導入による医療情報システムの確立を図るとともに、地域がん診療拠点病院の指定を目指すなど、診療機能水準の向上に努めてきたことを評価する。

一方、平成十四年度末の累積欠損金が百六億円を超え、これまで以上に厳しい経営管理が求められるので、職員の意識改善による協力体制を築き、経営健全化に取り組むとともに、効率性、機動性に優れた基幹病院としての役割と、医療連携システムの確立により地域に貢献していくことを望む。

公明党

賛成

歳入の柱である市税は、依然厳しい状況であり、国の三位一体の改革による地方交付税等の大幅な

削減も加わり、厳しい財政環境である。歳出においても、少子・高齢化対策や扶助費等の義務的経費の割合が高い構造となり、窮屈な中で予算編成となっている。

市町村合併については、住民の視点に立った対応を望む。行政評価システムは、厳しい財政環境の中で、その成果が期待されている。

指定管理者制度については、全ての施設に制度を導入するような方策ではなく、公社等で行う施設新制度で行う施設と実情に合わせた対応が望まれる。

本市の公社、財団、事業団は、専門的な知識・技術が必要とするものも多くあり、これらに委託されている施設については、現状の委託方法を継続することを望む。

乳がんの早期発見のためのマンモグラフィ検診が、国の指針によりこれまでの五十歳から四十歳に引き下げられたことから、当市でも速やかに対応することを望む。

観光については、今が重要な場面であり、大きな展開をするときである。是川縄文の里整備事業を始め、八戸三社大祭、えんぶりは当然の

こととして、新エネルギー等地域集中実証研究事業、ゼロ・エミッションを目指すおおもりエコタウンプラン、あおもり「冬の農業」施設整備対策事業、バイオマス利活用フロンティア整備事業などの事業も、別の角度から光を当てることで、新たな観光資源として創造的観光都市八戸を全国に発信できるよう、大胆な対応を望む。

小・中学校の読書環境は、ハード面での整備は整いつつあるが、子どもたちにとって最大の教育環境は、教師自身の人格・人間性であり、読書運動を通じて、次代を担う生きる力を持った子どもたちをばぐくむことを望む。

自動車運送事業については、業務の効率化・合理化、経費節減など経営の改善に取り組んできたことを評価する。

新しい時代に対応するため、新たな創業という気持ちで変革に取り組んでいくよう望む。

市民病院事業については、地域の各医療機関や、福祉、保健の施設・機能と役割を分担し、そして連携をする、医療連携の中核を担う中核的基幹病院である市民病院に、女性専門外来の設置を要望する。

日本共産党議員団

一般会計予算、都市下水道事業、農業集落排水事業特別会計、八戸市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、八戸市企業立地促進条例の一部を改正する条例、八戸市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例、八戸市下水道条例の一部を改正する条例に反対、他の議案に賛成

一般会計予算では、地方交付税臨時財政対策債があわせて二十二億円の削減という、厳しい財政運営を迫られた中で、編成されている。

この中で、是川縄文の里整備基金、海洋立市イベント、学校施設耐震診断優先度調査事業、休日在宅歯科当番医制運営委託料等、新規の事業を盛り込む一方で、身障者、老人福祉の予算の削減、民生委員報償費を減額し、教育費は削減しながら意義の不明な小・中学校一斉学力調査を計上している。

また、生活道路等の環境整備、中小企業者の仕事確保、若者の雇用対策には不十分であり同意できない。

都市下水道事業と農業集落排水事業の関連議案については、使用料の値上げは利用者の負担増となることから同意できない。

八戸市企業立地促進条例の一部改正については、一億円以上の研究開発を行う工場等を新設した企業への雇用奨励金となっており、地元の中企業が使えない恐れがあることから同意できない。

八戸市職員給与に関する条例の一部改正については、地方公務員の生活設計と働く意欲に影響を与え、地域の消費購買力に影響することから同意できない。

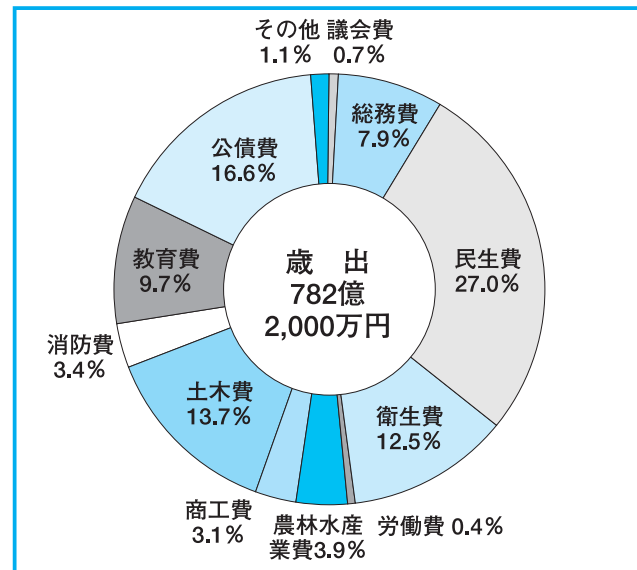
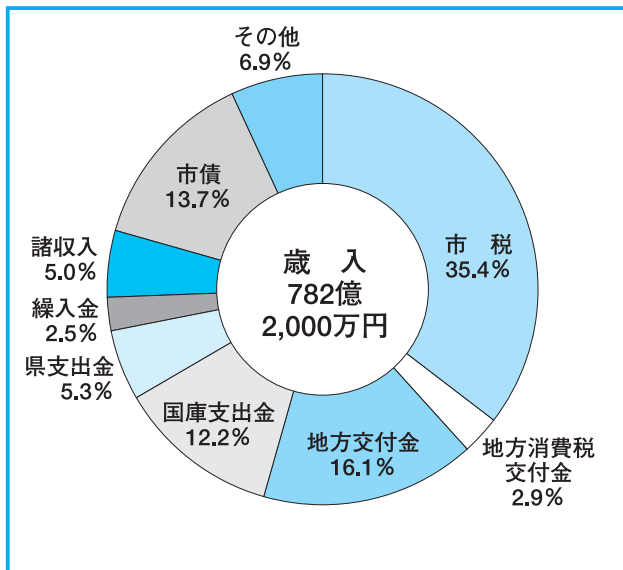
自動車運送事業については、市営バス事業検討委員会から、一部路線の民間移管について報告書にまとめられているが、通学や高齢者等の足を確保するため、福祉の重要な一部であり、公共交通機関は守らなければならないことから、改善策を求める。

市民病院事業については、市民の命と健康を守り、青森県南、岩手県北における中核病院としての機能の充実が求められている。

事務委託等に際しては、患者に対する質の問題、待遇の向上に留意して進めるよう要望する。

平成16年度予算の概要

一般会計



特別会計

(12会計総額) 641億7,833万5千円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	18億6,122万8千円	24億8,679万7千円
市民病院事業会計	118億1,400万円	134億8,400万円

八戸市固定資産評価審査委員会の委員に次の方を選任することに同意しました。

伊藤 誠氏

八戸市監査委員に次の方を選任することに同意しました。

田中 秀雄氏

人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

豊田 美代氏

石田 秀雄氏

田端 常雄氏

本会議を中継しています



市庁舎本館市民ホール



市庁舎別館

今定例会から、定例会本会議の様様を、ケーブルテレビ(八戸テレビ)で放映しております。
なお、市庁舎本館および別館一階でも、本会議当日に放映しております。

平成十五年の議会活動

議案の審議件数	132件	港湾振興対策	3日
市長提出議案	132件	運動公園整備促進	7日
議員提出議案	19件	予算・決算	7日
会議の開催状況(日数は延べ)		・平成十五年五月で調査終了したもの	
会期日数	74日	・新幹線対策	1日
本会議日数	22日	・中核都市促進	3日
議会運営委員会日数	37日	・交通対策	1日
常任委員会日数(協議会を含む)		・請願・陳情の審査件数	
総務	27日	処理状況	陳情12件
経済	16日	採択	陳情2件
民生	17日	採択	陳情3件
建設	19日	不採択	陳情3件
特別委員会日数(協議会を含む)		継続審査	陳情2件
市町村合併検討	23日	取り下げ	陳情4件
観光開発	5日	審議未了	陳情1件

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

本会議を傍聴しましょう

本会議は、住所と氏名を書くだけで傍聴することができます。
また、車いすを利用されている方は、市庁舎本館3階議会でもテレビ視聴できます。

3月定例会では、128人の傍聴者がありました。

問い合わせ…議会事務局庶務課【☎43-2111 内線407】

陳情の審査結果

不採択となったもの
自衛隊のイラク派兵に反対し、イラクからの撤退を求める意見書決議に関する陳情
継続して審査するもの
教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める陳情
「老人いこいの家」の無料入浴事業に関する陳情

本会議の記録は、市立図書館、市庁舎本館の市政情報コーナー、市のホームページで見ることができます。

